

【共通目標】 まちづくり基盤の強化

① SDGs 未来都市

現状と課題

現 状	課 題
<p>1 SDGs 未来都市計画の推進</p> <p>本町は国の「SDGs 未来都市」として選定され、地域の持続可能な発展を目指す「未来都市計画」に基づき、脱炭素やデジタル化、未来を担う若者の人づくりを軸に取組を進めています。</p>	<p>1 SDGs 推進体制と連携強化の必要性</p> <p>SDGs 未来都市計画に基づく取組を庁内外で連携し、計画的に推進する体制づくりが求められています。</p>
<p>2 デジタル化による行政効率化と脱炭素</p> <p>ふるさと納税や観光情報発信等において、AIやICTを積極的に活用し、産業や行政の効率化が進んでいます。デジタル技術による業務の最適化は、紙資源や移動に伴う燃料・電力使用量の削減につながり、脱炭素化に直接的に貢献しています。</p>	<p>2 DX が波及しない地域の脱炭素課題</p> <p>行政のDX化は進んでいる一方、町民や中小事業者のICT活用力の差によるデジタルデバイドが、地域全体でのDX効果の発現を妨げています。その結果、業務効率化等を通じた脱炭素化の取組が十分に広がっていません。</p>
<p>3 酷暑対策と快適な生活環境づくり</p> <p>地域施設へのエアコン設置、街路樹や遮熱舗装の整備など、酷暑に対応した生活環境の改善が図られています。</p>	<p>3 気候変動への適応力の向上</p> <p>酷暑や集中豪雨などの気象変化が増えており、エネルギー転換や暑熱対策などの地域実装が課題です。</p>
<p>4 環境と共生する地域づくり</p> <p>有機農業や環境保全型農業など、地域資源を活かした持続可能な環境施策が広がっています。</p>	<p>4 地域循環経済の深化</p> <p>再生可能エネルギーや地産地消の取組を経済活動に広げ、地域内資源が循環する仕組みづくりが必要です。</p>
<p>5 協働と共創のまちづくり</p> <p>町民・企業・団体・学校が協力し、環境教育や地域イベントを通じて、世代や性別を超えた持続可能な地域づくりが進んでいます。</p>	<p>5 成果の共有と町民参画の促進</p> <p>SDGsの達成状況や施策成果を町民と共有し、町民主体の行動につなげる仕組みが十分ではありません。</p>

関連する個別計画等

計画等の名称	開始年度	終了年度
高鍋町SDGs未来都市計画	令和7年度	令和9年度
第2次高鍋町環境基本計画	令和8年度	令和17年度
高鍋町地球温暖化対策実行計画	令和8年度	令和17年度
高鍋町気候変動適応計画	令和8年度	令和17年度

4年後に目指す姿

本町は、国の選定を受けた「SDGs 未来都市計画」に基づき、環境・経済・社会が調和するまちづくりを進めます。脱炭素やデジタル化、酷暑対策、地域資源の循環利用を一体的に推進し、行政・企業・町民が協働することで、持続可能で暮らしやすい未来都市の実現を目指します。

取り組み	指標	
	令和6年度 (実績値)	令和11年度 (目標値)
1 SDGs 未来都市計画の推進体制強化 計画に基づき、庁内横断の推進本部を中心に、行政・企業・町民が協働する仕組みを整備します。 主な事業： SDGsに関する普及啓発事業	「SDGs 未来都市に選定されたこと」を知っている町民の割合 (%) 32 (令和7年度実績)	77
2 地域 DX と脱炭素の一体推進 AI・IoTを活用したスマート行政や省エネ設備の導入、再エネ利用拡大などを同時に進めます。 主な事業： 脱炭素のためのDX推進事業	公共施設のエネルギー使用量 (kg-CO ₂ 換算) 1,962,269	1,628,683
3 酷暑対策とグリーンインフラ¹整備 地域施設への冷房設備整備、緑化・遮熱舗装などを進め、快適で環境にやさしい生活空間を実現します。 主な事業： 熱中症対策事業	指定暑熱避難施設 (クーリングシェルター) 登録件数 (件) 4	6
4 持続可能な農業と地産地消の推進 有機農業の推進や農泊事業を通じて、地域資源が循環する持続可能な食と農の仕組みをつくります。 主な事業： 環境保全型農業推進事業	有機JAS認証面積 (a) 2,228	3,000
5 見える化と共創による意識醸成 SDGs 指標を基に取組成果を可視化し、男女共同参画等、多様な視点を踏まえて町民への発信を強化して、協働の輪を広げていきます。 主な事業： SDGsに関する普及啓発事業	SDGs 啓発イベント・出前講座開催数 (回) 0	10

¹ グリーンインフラ：自然環境が持つ機能（雨水の浸透、景観形成、生物多様性保全など）を活用し、防災・減災や快適な都市環境の形成を図る社会基盤整備の考え方。

② 健全財政の維持

現状と課題

現 状

1 安定的な財源構成

地方税、地方交付税、及びふるさと納税などを柱に安定的な財源を確保しています。ふるさと納税は年間10億円前後を維持しており、目標の30億円を目指しつつ、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングも活用しています。

2 歳出管理の徹底

予算編成方針に基づき、各事業で歳出削減策を講じています。事務経費の見直しを行い、効率的な行政運営を推進しています。ビルド&スクラップの視点から、必要な支出に重点化を図っています。

3 施設統合と維持管理の効率化

町は行政面積がコンパクトで、学校や公共施設の統合が進めやすい環境にあります。大規模改修や統廃合を計画的に実施し、施設の維持管理費を抑制しながら、公共資産の有効活用を図っています。

課 題

1 持続的な収入確保の難しさ

人口減少により税収の伸びは限られ、依存度の高いふるさと納税の変動リスクも懸念されます。使用料や手数料の見直し、企業版ふるさと納税の拡大など、安定的な歳入確保策の検討が必要です。

2 削減余地の限界と効果検証

歳出削減は一定の効果は上げてきましたが、コロナ禍後の社会変化や物価高騰等に伴う財政需要の増大により、従来手法では施策効果の検証や事業再構築が困難な状況です。

3 老朽化と更新費用の増加

施設の老朽化が進み、維持費や改修費の負担が増加しています。限られた財源の中で、統廃合や再配置を含めた資産マネジメントを進め、将来の負担軽減につなげる必要があります。



4年後に目指す姿

持続可能な財政運営を基本に、限られた財源を有効活用しながら、町民の安心と豊かさを支える行政運営を実現します。歳入確保と歳出抑制の両立を図り、計画的な公共施設管理と事務事業の最適化を進め、健全で安定した財政基盤を確立します。

取り組み	指標	
	令和6年度 (実績値)	令和11年度 (目標値)
1 多様な財源確保策の推進 ふるさと納税の拡充を進めるとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用を強化します。使用料・手数料体系を見直し、持続可能な歳入構造を確立します。 主な事業： ふるさと納税推進事業	10	30
2 効果的な歳出管理の継続 中期の事務事業等調査を通じて、重複事業や非効率事業の見直しを進めます。ビルド&スクラップを徹底し、必要な分野へ重点配分する戦略的な財政運営を実現します。 主な事業： 事務事業等調査	92.2	88.8
3 計画的な資産マネジメント 公共施設等総合管理計画等に基づき、更新・統廃合・民間活用を組み合わせた最適な資産運用を推進します。公共施設の長寿命化を図り、財政負担の平準化と効率的な管理を進めます。 主な事業： 公共施設等総合管理計画等	検討	実施



③ 行財政改革の推進

現状と課題

現 状

1 システム標準化の運用開始

国の方針に基づき、令和7年度に基幹システムの標準化・共通化を構築しました。行政手続の効率化とデータ共有の円滑化を図り、安定した運用が始まっています。

2 行政手続のデジタル化推進

庁内業務や申請手続のデジタル化を進め、電子申請や文書管理の効率化が進展しています。職員の負担軽減と町民サービスの迅速化が図られています。

3 EBPMによる政策形成の推進

統計やアンケートなどのデータを活用し、課題を的確に把握した上で施策を立案しています。効果検証の視点を取り入れ、行政運営の質向上を図っています。

4 広域行政と連携体制の充実

消防・ごみ処理・医療など広域的な行政課題に対応するため、周辺自治体や県との連携を進めています。地域の持続性を高める協働体制が整いつつあります。

課 題

1 標準化運用の費用負担

共通システムの運用や更新には多額の経費が必要で、財政への影響が懸念されます。効率的な運用とコスト抑制の両立が今後の課題です。

2 デジタル化への対応と格差

新技術の導入に対応できる職員スキルのばらつきや、町民側のデジタル利用格差が課題です。教育・支援体制の整備が求められます。

3 EBPMの体制整備と定着化

データの収集・分析を担う専門人材やツールの整備が十分でなく、検証サイクルの確立が課題です。継続的に検証・改善できる体制が求められます。

4 広域連携の実効性確保

関係自治体との連携は進んでいるものの、分野横断的な調整や財政負担の在り方に課題があります。広域的な合意形成の仕組みづくりが必要です。



4年後に目指す姿

デジタル化と行政改革により、効率的で透明性の高い行政運営を実現します。EBPMの推進により持続可能な行政運営に取り組み、広域連携や共同事業を進め、持続可能で信頼される行財政体制を築きます。

取り組み		指標	
取り組み	取り組み	指標名 (単位)	
		令和6年度 (実績値)	令和11年度 (目標値)
1	システム標準化の安定運用	共通システム運用率 (%)	
	国基準に基づく標準化システムを安定的に運用し、行政効率化と町民サービスの向上を図ります。トラブル対応体制と費用管理の徹底を進めます。		
	主な事業： 標準化・共通化されたシステム運用事業	—	100
2	行政デジタル化の加速推進	電子申請対応可能手続数 (件)	
	電子申請やオンライン手続きを拡大し、町民の利便性を高めます。庁内の文書管理や会計処理の自動化など、デジタル技術の活用を強化します。		
	主な事業： 電子申請システム構築事業	37	50
3	EBPMの推進と定着化	EBPM研修の開催回数 (回)	
	統計・財務・アンケートなどのデータを基に、根拠ある政策立案を進めます。成果指標の設定と検証体制を整備し、効果的な行政経営を実現します。		
	主な事業： EBPM推進事業	0	1
4	広域行政の推進強化	広域連携会議の開催回数 (会議ごとの年間回数) (回)	
	県や周辺市町村と連携し、広域的な課題解決を図ります。消防・防災・医療・廃棄物処理などの共同事業を通じて、行政効率と町民サービスを高めます。		
	主な事業： 広域連携による行政効率化事業	未設定	1